

提案者名：横浜市

(共同提案者：一般社団法人横浜みなとみらい21)

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について

令和4年度においては、公共未利用スペースを活用したオフサイト PPA の事業スキーム検討や、民間施設における太陽光発電設備の新規設置に向けた調査・検討などを実施した。また、広域連携による他自治体からの再エネ供給に向けて、新たに秋田県大潟村、茨城県神栖市、秋田県湯沢市と連携協定を締結した。

省エネでは、複数施設において LED 化 (民間 11 施設、2,133,400kWh/年の削減) を進めるとともに、資源循環では、ボトル to ボトルの取組の複数施設合同での実施に向けた検討や、「みなとみらいサーキュラーシティプロジェクト」としての取組を開始した。このほか、効果促進事業の一環として、テナントに向けて脱炭素化につながる取組実施を促すなどの取組を実施した。

2. 計画の変更箇所について

令和4年度においては、新たに脱炭素先行地域の取組に参画する施設の追加や、高効率換気空調設備の導入による省エネの推進、熱の脱炭素化に向けた交付金の活用について、提案書および事業計画書の変更について協議中。

【新規参画施設】

「2.1(1)-3 本申請上の分類及び対象施設」に整理したとおり、当初申請時の対象 32 施設に限らず、街全体を巻き込んだ取り組みとして実施していくため、対象施設の追加拡大に取り組んでいる。地区内の事業者に向けた取組の情報共有・啓発、個別訪問による結果として参画意向を受け、参画施設に新たに以下 3 施設を追加した。

- ・ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜 (リゾートトラスト株式会社)
- ・横浜新都市ビル (横浜新都市センター株式会社)
- ・横浜スカイビル (横浜スカイビル株式会社)

【新規追加事業】

(太陽光発電設備の新規導入施設の追加※)

「2.2 (3) ア 脱炭素先行地域 対象施設での新規設置」に関し、追加設置可能性のある施設について積極的な導入を目指している。

令和5年度にはつぎの施設で新規に導入予定。

- ・みなとみらい21クリーンセンター：屋上への太陽光発電設備(50kWh程度、自家消費、15百万円)
- ・その他、参画施設屋上への新規太陽光発電設備を設置予定

(民間施設個別の情報であり、民間企業等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるため非公表 (事業実施後に公表予定))

※提案書に追加設置可能性のある施設について、積極的な導入を目指す旨記載をしているため、提案書

自体の変更は不要と考えております。

(省エネ改修)

「2.3 (1) -2 <④省エネ改修>」に関し、脱炭素を達成するための地区の省エネ化をより一層促進させるための取組について参画事業者と議論した。その結果、空調整備の更新時により高効率な空調設備機器への代替を推進していくこととなった。令和5年度以降、参画施設において、高効率空調設備機器導入の実施について交付金を活用したい。

(熱の脱炭素化)

「2.4 (1) <⑦熱の脱炭素化>」に関しては、みなとみらい中央地区全域に空調用の熱を供給するみなとみらい二十一熱供給株式会社の取組が、立地施設の排出量削減に直結するものとなっていることから、熱の脱炭素化に向けて交付金を活用したい。

※詳細については、民間施設個別の情報であり、民間企業等の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれがあるため非公表（事業実施後に公表予定）

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

【新規参画施設】

今後についても引き続き、参画施設の追加に向けて情報共有・啓発、個別訪問を継続して実施していく。また、「2.4 (1) “脱炭素”を通じた街全体を巻き込んだ活動」を通じて、立地事業者の機運を高めていく。

【新規追加事業】

(太陽光発電設備の新規導入施設の追加)

「2.2 (3) イ 市内の公共施設（市営住宅）・未利用地（調整池）における設置等」に関し、令和6年度以降の調整池への導入に向けて事業スキーム等を検討。令和5年度は、雨水調整池を活用したオフサイト PPA の事業提案を民間に募集し、事業の具体化を進める。

その他、新技術や企業からの新規提案があれば、積極的に連携を図っていく方針であり、幅広い公民連携での先行地域を目指していく。

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）

【熱供給事業者の低・脱炭素化】

※詳細については、民間施設個別の情報であり、民間企業等の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれがあるため非公表（事業実施後に公表予定）

【参画施設数の増加】（一部再掲）

新たに3施設が参画を表明し、参画施設は35施設となった。

今後についても引き続き、参画施設の追加に向けて情報共有・啓発、個別訪問を継続して実施していく。また、「2.4 (1) “脱炭素”を通じた街全体を巻き込んだ活動」を通じて、立地事業者の機運を高めていく。

<事業費>

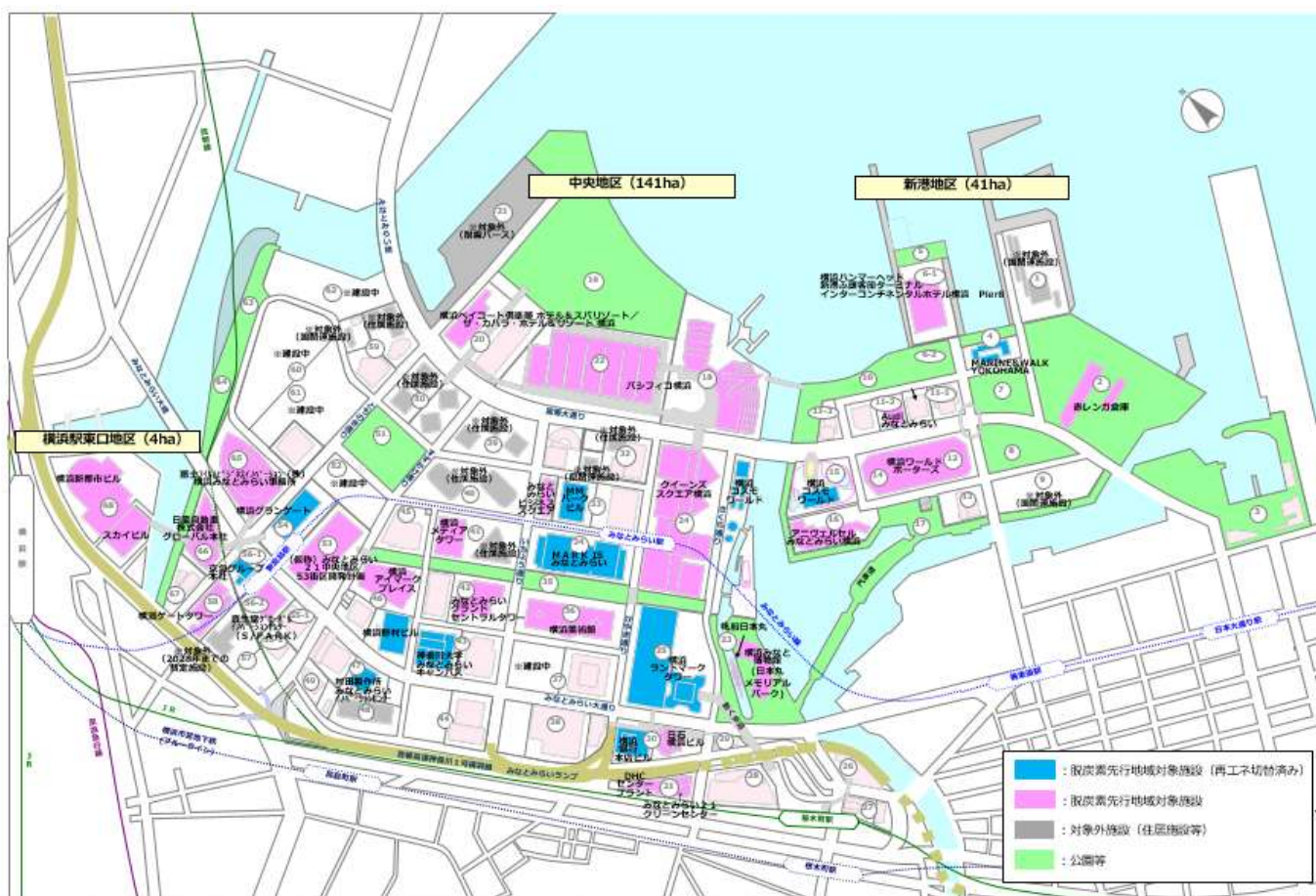
(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度(注)
地方公共団体の自主財源		403	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・ 概算払	547	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	-	-
その他交付金等 ()	精算払・概算払	-	-
民間等による資金		0	0
合 計		950	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>



【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \begin{array}{l} (94.29\%) \\ 92,806,042 \\ \text{(kWh/年)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \begin{array}{l} (5.71\%) \\ 5,614,957 \\ \text{(kWh/年)} \end{array} \right) \div \begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} \begin{array}{l} 351,137,574 \\ \text{(kWh/年)} \end{array} = \begin{array}{l} \mathbf{28.03} \\ \text{(\%)} \end{array}$$

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組	
						合計	内訳							
							自家消費等	相対契約	再エネメニュー					証書
①	民生・業務 その他	商業・業務 施設	35 施設	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	351,137,574	92,806,042	163,369	0	92,642,673	0	横浜市ごみ 焼却工場ほ か	5,614,957	44,978.40	【再エネ】 取組1 【省エネ】 取組2
②				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明										【再エネ】 【省エネ】
③				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明										【再エネ】 【省エネ】
④				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明										【再エネ】 【省エネ】
⑤				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明										【再エネ】 【省エネ】
合計					(C) 351,137,574	(A) 92,806,042	163,369	0	92,642,673	0	-	(B) 2,133,400	42,412.36	

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

参画施設においては、電力の再生可能エネルギーへ切り替えやオフセットを実施することについて同意済み。

別記様式第1号 別添

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組1：追加性再エネ導入（オンサイト・オフサイト・広域連携）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	・オンサイトPPA（民間施設） ・オンサイトPPA（みなとみらい21クリーンセンター） ・オフサイトPPA（スキーム検討、調整等） ・オフサイトPPA（設備導入、電力供給、地域還元等） ・広域連携（スキーム検討、調整等） ・広域連携（電力供給、地域還元等）								
	目標値									
	（単年度）当初： [1施設]	0	0	0	1	1	1	1	2	3
	（累計）目標： [10施設]	1	1	1	2	3	4	5	7	10
状況	工程	・オフサイトPPA（スキーム検討、調整等） ・広域連携（スキーム検討、調整等）								
	実績									
	（単年度）当初： [1施設]	0								
	（累計） [施設]	1								

（説明）

再エネの導入にあたっては、追加性のある再エネを優先するとともに、市内の未利用地からのオフサイトPPAによる電力供給を行う。また、横浜市の再エネ導入ポテンシャルは低く、市域内で賄いきれない部分については、他自治体などとの広域連携によって、再エネ電力の確保を図っていく。

令和4年度においては、令和5年度以降のオンサイトでの太陽光発電設備導入に向けた調査検討を進めるとともに、公共未利用スペースを活用したオフサイトPPA事業のスキーム検討や関係者との調整を行った。広域連携では、新たに複数自治体と連携協定を締結するとともに、事業スキームの検討を実施した。

目標値はKPIに合わせて地域還元に資する再エネ電力調達施設数とする。

（事業費）

（単位：千円）

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^注
地方公共団体の自主財源		0	-
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	-
その他交付金等 ()	精算払・概算払	-	-
民間等による資金		0	-
合 計		0	-

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組2：省エネ改修（設備更新・ZEB化の推進・デマンドレスポンス）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	・設備更新（高効率照明機器への更新）								
		・ZEB化の推進								
	・デマンドレスポンス（BEMS改修等）									
目標値	（単年度）省エネ量 [kWh]	3,688 MWh	3,688 MWh	3,688 MWh	3,688 MWh	3,688 MWh	3,688 MWh	3,688 MWh	3,688 MWh	3,688 MWh
	（累計）省エネ量 [kWh]	3,688 MWh	7,376 MWh	11,064 MWh	14,752 MWh	18,440 MWh	22,128 MWh	25,816 MWh	29,504 MWh	33,192 MWh
状況	実績	・設備更新（高効率照明機器）								
		・ZEB化の推進								
	・デマンドレスポンス（スキーム検討）									
	（単年度）省エネ量 [kWh]	5,481 MWh								
	（累計）省エネ量 [kWh]	5,481 MWh								

（説明）

再エネへの転換に先立ち、まずは施設の省エネ化に取り組むことが重要となる。みなとみらい21地区においては、地区の開発から30年以上が経過していることなどから、照明のLED化や空調の高効率化などの設備更新による省エネを図っていく。

また、令和5年度末に竣工予定の横浜シンフォステージはオフィス棟でZEB Readyを達成しており、地区内の未開発となる残り立地についても、今後ZEBの達成に向けた働きかけを進めていく。

デマンドレスポンスの取組においては、容量市場への参入に向けて、設備を整えるとともに、事業スキームを整理し、参画施設の拡大を図っていく。

目標値は、LED化、ZEB化による省エネ量とする。

（事業費）

（単位：千円）

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^{（注）}
地方公共団体の自主財源		0	-
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	-
その他交付金等 （ ）	精算払・概算払	-	-
民間等による資金		0	-
合計		0	-

注）前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組3：熱の脱炭素化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	・熱の脱炭素化								
	目標値	(単年度)	※詳細については、民間施設個別の情報であり、民間企業等の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれがあるため非公表							
	(累計)									
状況	工程	・熱の脱炭素化								
	実績	(単年度)	※詳細については、民間施設個別の情報であり、民間企業等の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれがあるため非公表							
	(累計)									

(説明)

熱の脱炭素化に向けては、設備機器の運転の効率化や電気の再エネ電気への切り替え、将来的な技術革新を見据えたガスのカーボンニュートラル化によって達成を目指していく。

※詳細については、民間施設個別の情報であり、民間企業等の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれがあるため非公表

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	-
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	-
その他交付金等 ()	精算払・概算払	-	-
民間等による資金		0	-
合計		0	-

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組4：脱炭素交通（モビリティの脱炭素化・EVカーシェア）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	・モビリティの脱炭素化（地域内への充電器の拡充など） ・EVカーシェア（スチーム検討、順次実施）									
	目標値	(単年度)	1	1	1	1	1	1	1	1	2
		[事業数]									
		(累計)	1	2	3	4	5	6	7	8	10
	[事業数]										
状況	工程	・モビリティの脱炭素化（充電器導入に向けた調整） ・EVカーシェア（実施）									
	実績	(単年度)	2								
		[事業数]									
		(累計)	2								
	[事業数]										

（説明）

脱炭素交通の実現に向けては、地域内の社用車等のEV化を図るとともに、EVカーシェアの展開などによりEVへの転換を図る。ロープウェイや実証を進めている電動車椅子（WHILL）の継続など、モビリティの充実と脱炭素交通に資する取組の検討、実施を進めていく。

令和4年度においては、複数施設で車輛のEV化に向けた検討を進めるとともに、カハラホテル、パシフィコ横浜などでEVカーシェアが新規に展開されている。

なお、目標値は脱炭素交通に資する事業の実施数とする。

（事業費）

（単位：千円）

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^注
地方公共団体の自主財源		0	-
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	-
その他交付金等 ()	精算払・概算払	-	-
民間等による資金		0	-
合計		0	-

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組5：廃棄物の削減・利活用、脱炭素の取組による街の活性化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	・廃棄物の削減、利活用（スキーム検討）		・廃棄物の削減、利活用（事業実施）						
		・脱炭素の取組による街の活性化（イベントの開催等）								
	目標値									
	(単年度)当初： [2施設]	0	0	0	0	2	2	2	2	2
	(累計)目標： [12施設]	2	2	2	2	4	6	8	10	12
状況	工程	・廃棄物の削減、利活用（スキーム検討）								
		・脱炭素の取組による街の活性化（イベントの開催等）								
	実績									
	(単年度)当初： [2施設]	0								
	(累計) [施設]	2								

(説明)

廃棄物の削減・利活用に向けて、ボトル to ボトルの取組や食品廃棄物を活用したバイオマス発電などの取組を実施する。実施にあたっては、廃棄物の収集事業者等との連携を図る。

令和4年度においては、主にスキームの検討などを実施した。

また、脱炭素の取組による街の活性化に向けては、地域内のテナント向けに省エネの取組や再エネ電気への切り替えを促すチラシを配布するとともに、資源循環の取組とも連携した来街者向けのイベントを実施した。

目標値は資源循環に資する取組の実施施設数

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		403	-
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	547	-
その他交付金等 ()	精算払・概算払	-	-
民間等による資金		0	-
合計		950	-

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<KPI>

○指標1：再エネ100%達成施設数（みなとみらい21地区全体）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)当初： [32施設]	1	1	1	1	1	2	1	1	1
	(累計)目標： [42施設]	33	34	35	36	37	39	40	41	42
実績	(単年度)当初： [32施設]	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	(累計) [施設]	35								

(説明)

みなとみらい21地区全域での取組とするため、先行地域での様々な取組やPRを通じて、先行地域の参画施設以外の施設の機運醸成を図り、選定時の参画施設にとどまらず、再エネ100%化の施設が拡大することを目指している。さらに、評価委員会の講評を踏まえ、2030年までにみなとみらい21地区全体での再エネ100%化を目指す。

○指標2：食品残渣回収施設数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)当初： [2施設]	0	0	0	0	2	2	2	2	2
	(累計)目標： [12施設]	2	2	2	2	4	6	8	10	12
実績	(単年度)当初： [2施設]	0								
	(累計) [施設]	2								

(説明)

飲食店、ホテルなどで発生する食品残さを、バイオマス発電や堆肥化への活用により食品廃棄物の削減に貢献することができる。また、取組を通して生成した堆肥を、横浜市内の農家で利用し、生産した青果物を同地区内の飲食店やその他市内で地産地消する取組を進めることでサーキュラーエコノミーの達成にも寄与する。地域でまとめて一括での収集など、複数施設での連携に向けた調整を実施中。

○指標3：郊外部や他自治体との地域還元に資する再エネ電力調達施設数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)当初： [1施設]	0	0	0	1	1	1	1	2	3
	(累計)目標： [10施設]	1	1	1	2	3	4	5	7	10
実績	(単年度)当初： [1施設]	0								
	(累計)	1								

(説明)

市営住宅及び調整池を利用したオフサイト PPA、広域連携による他自治体との取組については、スキーム検討を進めている。

○指標4：DRによる創出電力規模

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)当初： [0kW]	0	0	0	0	200	200	200	200	200
	(累計)目標： [1,000kW]	0	0	0	0	200	400	600	800	1000
実績	(単年度)当初： [0kW]	0								
	(累計)	0								

(説明)

再エネ自体の設置が難しい都心部における再エネ普及への貢献として、需要側での需給調整に取り組む。具体的には、アグリゲータと連携し、容量市場の発動指令電源に対応できる調整力を創出する。DR 参加施設拡大に向けた仕組みを、事業者ヒアリング等を実施しながら検討中。

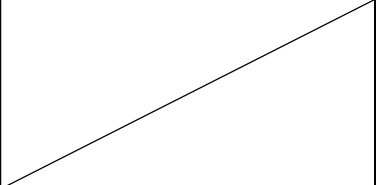
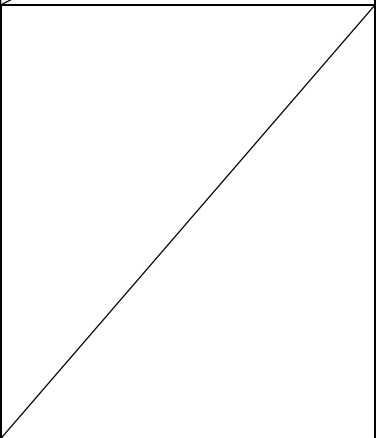
<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
追加性再エネ導入 (オンサイト)	※詳細については、民間施設個別の情報であり、民間企業等の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれがあるため非公表 (事業実施後に公表予定)				
追加性再エネ導入 (オフサイト)	需要家(未定)またはPPA事業者	市営住宅、調整池におけるオフサイトPPAの実施に向けて検討を進めた PPAの実施事業者公募に向けて内部調整を進めている 送配電事業者とは、PPA事業の実施に向けて意見交換を実施済み	詳細検討中	詳細検討中	市営住宅は当初想定していた経産省の補助金が活用できず、採算性の検討が必要。 調整池は交付金の活用に向けて事業計画の変更を協議中。
既存再エネ活用(電力契約切替)	各施設	再エネポテンシャルの高い自治体と連携した再エネ電力供給については、事業者とスキームの検討中 その他再エネメニューへの切り替えは各社が個々に検討中	民間同士の契約にて個々に実施	民間同士の契約にて個々に実施	昨今の社会情勢により、電力契約の切り替えが困難な環境となっている。
省エネ改修	各施設	各施設において、LED化による省エネ改修を実施 R5年度以降で空調設備改修による省エネを検討中の施	※交付金の活用なし 各施設による	R4年度：各社、自己資本などにて実施。 R5年度：一部施設においては交付金の活用を予定。	

別記様式第1号 別添

		設が複数あり、事業計画の変更を協議中			
ZEB 化の推進	各施設	・オフィス部分において ZEB Ready を達成			
電力デマンドレスポンス	各施設	事業スキームの構築に向けてアグリゲータ事業者などと意見交換を実施	詳細検討中	詳細検討中	
熱の脱炭素化	みなとみらい二十一熱供給	※詳細については、民間施設個別の情報であり、民間企業等の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれがあるため非公表（事業実施後に公表予定）			
地域内モビリティの脱炭素化	各施設または実証実施事業者等	地域内における普通/急速充電器の普及に向けて調整を行っている。 また、WHILL の実証拡大などを実施した。	詳細検討中	詳細検討中	
EV カーシェア	各施設または EV カーシェア事業者	地域内 2 施設において、EV カーシェアが導入された。	民間同士の契約にて個々に実施	民間同士の契約にて個々に実施	

別記様式第1号 別添

<p>廃棄物の削減・利活用</p>	<p>各施設</p>	<p>各施設及び収集事業者と協議を実施し、スキームの検討を実施した</p>	<p>詳細検討中</p>	<p>詳細検討中</p>	
<p>脱炭素の取組による街の活性化</p>	<p>横浜市</p>	<p>地区内の就業者や来街者を巻き込んだ取組にしていくため、事業PRを目的としたロゴ、チラシの作成を行うとともに、バナーフラッグの掲出、資源循環をテーマとしたイベントを実施（みなとみらいサーキュラシティプロジェクト）</p>	<p>[総事業費] 8,000 千円 [交付金活用額] 5,330 千円</p>	<p>市費及び交付金の活用</p>	

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
ゼロエミッション分科会	横浜市が開催し、脱炭素先行地域に参画している各施設が参加。 先行地域に係る情報共有や事業の検討などを行う。	分科会 全7回の開催（ワーキンググループ含む）
環境対策委員会・部会	一般社団法人横浜みなとみらい21が開催し、各会員企業でみなとみらい21地区内の環境に係る取組の共有、報告を行う。	環境対策委員会 全2回の開催

<他地域への展開に関する取組>

都心部における脱炭素化に向けては、いずれの地域も地域内での取組には限界があり、域外との連携が必要不可欠であると考えている。この課題の解決に向けて横浜市では、先行地域の取組の一つである「広域連携」の取組を進めている。

また、みなとみらい21地区の地域としてのブランドを活かしつつ、みなとみらいサーキュラーシティプロジェクトのイベントなどを通して、地域内の在住者や在勤者、来街者などへ取組の広報普及啓発を進めていく。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和5年1月） <input type="checkbox"/> 改定中（ 年 月策定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（令和5年1月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input type="checkbox"/> 検討中（ 年 月設定予定） <input checked="" type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：2022年度から2030年度まで

削減目標：2013年度比50%削減（約46.0万t-CO2）

- 取組概要：
- ・公共施設の新築・改修等における取組
 - ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組
 - ・公用車における取組
 - ・施設の運用及び職員が実施する取組
 - ・主要事業の特性を生かした取組

対象	目標値（2030年度）
温室効果ガス総排出量	2013年度比50%削減（約46.0万t-CO2）
太陽光発電設備を設置	設置可能な公共施設の約50%に導入
公共施設の省エネルギー対策の徹底	各種省エネ対策により、エネルギー消費量を2013年度比8%削減
公用車の電動車の導入	一般公用車における次世代自動車（電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV))及びハイブリッド自動車(HV)の導入割合100%
LED照明の導入	公共施設におけるLED等高効率照明の割合100%
再エネ電力調達の推進	購入電力に対する再エネ100%電気等の調達割合20%

【区域施策編】

計画期間：2030（令和12）年度まで

削減目標：2013年度比50%削減

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	再エネ設備導入量として69万kWを目指す
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	<目標>エネルギー消費量：2030年度目標168PJ（2013年度比34%削減） <取組>

	<ul style="list-style-type: none"> ・国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成 ・中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実 ・脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築 ・「みなとみらい21地区」脱炭素先行地域の取組推進 ・モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進 ・省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進 ・次世代自動車などの普及及びインフラ整備 ・計画書制度などを活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進 ・エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進 ・再エネ電気への切替え促進 ・太陽光発電などの再エネの地産地消の推進 ・再エネに関する広域連携の推進 ・多様な主体と連携した普及啓発 ・市民の行動変容を加速する脱炭素ライフスタイルイノベーションの創出・展開 ・市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実 ・環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成 ・プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成 <p style="text-align: right;">等</p>
--	--

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

現時点では特に予定していない。